

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 該当なし

## (2) 固定資産の減価償却の方法

・ 建物並びに器具及び備品一定額法

・ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

社会福祉法人会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

## (3) 引当金の計上基準

・ 退職給付引当金—和歌山県民間社会福祉事業従事者共済の掛金相当額を計上している。

・ 賞与引当金 — 該当なし

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、和歌山県社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人では社会福祉事業区分のみのため作成を省略する。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、公益事業区分を設定していないため作成しない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成しない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

## ① 熊野本宮園拠点

ア 本部

イ 介護老人福祉施設 熊野本宮園

ウ 短期入所生活介護 熊野本宮園

## ② 熊野川園拠点

ア 小規模介護福祉施設 熊野川園

イ 地域密着型介護福祉施設 熊野川園

ウ 短期入所生活介護 熊野川園

エ ユニット型短期入所生活介護 熊野川園新館

オ 通所介護 熊野川園

カ 居宅介護支援 熊野川園

## ③ 下湯川苑拠点

ア 高齢者グループホーム 下湯川苑

イ 四村川高齢者支援ハウス

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	199,815,000	0	0	199,815,000
建物	619,305,078	0	37,408,243	581,896,835
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	820,120,078	0	37,408,243	782,711,835

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,517,009,210	935,112,375	581,896,835
小計	1,517,009,210	935,112,375	581,896,835
その他の固定資産			
建物	153,122,392	69,739,624	83,382,768
構築物	13,260,485	12,993,811	266,674
機械及び装置	47,896,947	46,616,010	1,280,937
車輛運搬具	23,804,465	23,321,329	483,136
器具及び備品	48,510,614	42,630,983	5,879,631
有形リース資産	46,082,952	34,193,938	11,889,014
小計	332,677,855	229,495,695	103,182,160
合計	1,849,687,065	1,164,608,070	685,078,995

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	69,354,767	0	69,354,767
合計	69,354,767	0	69,354,767

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし